

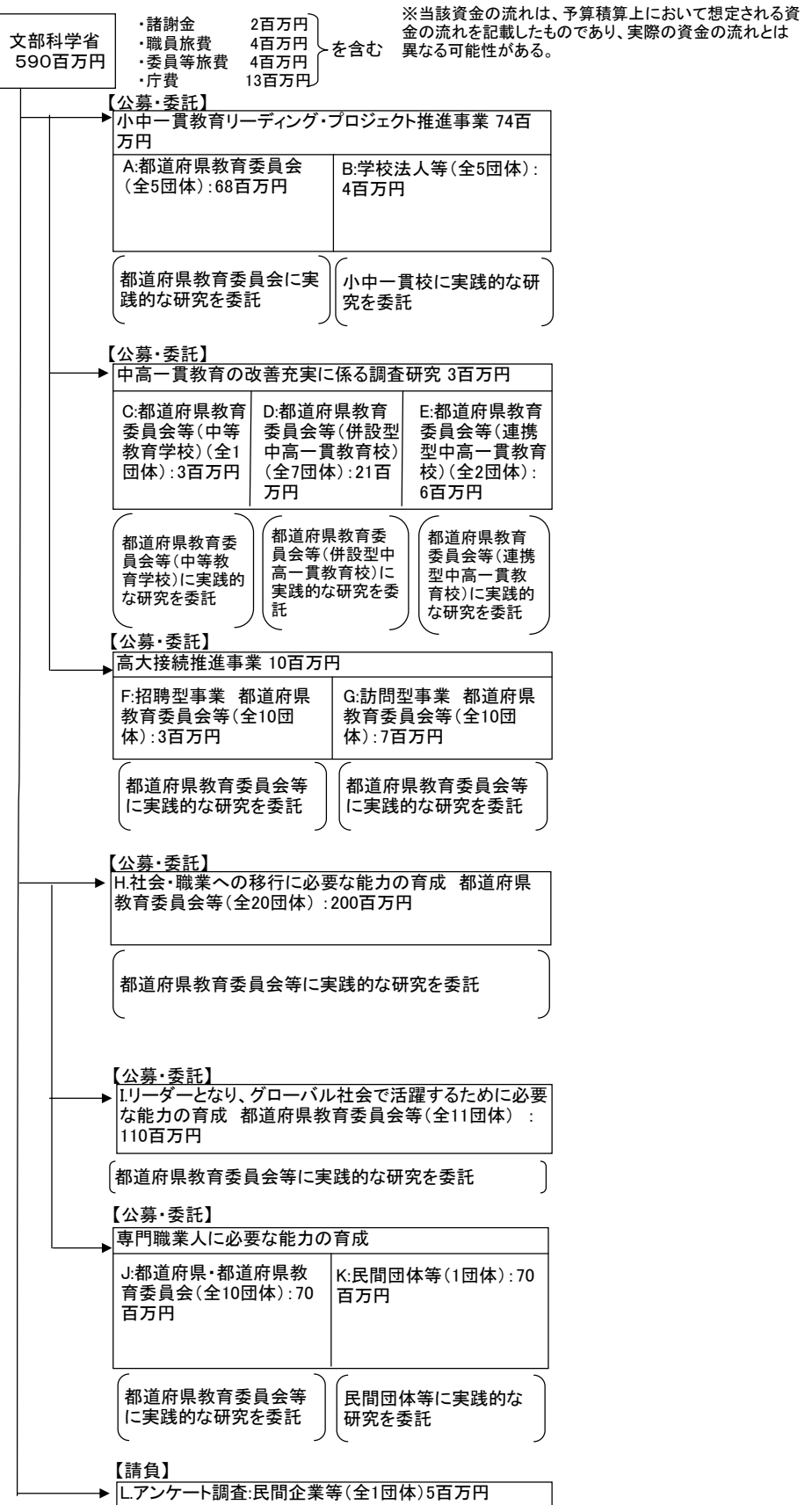
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	高等学校等改革リーディングプロジェクト		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	高校教育改革PT		主任視学官 望月 禎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	日本再生戦略、若者雇用戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	小中一貫教育や中高一貫教育など多様な教育体系の確立(633制の柔軟化)に向けたシステム改革を推進する。また、高等学校段階において、最低限必要な能力や、生徒の適性や進路等に応じた能力を身に付けさせるとともに、社会・職業への移行に必要な能力や専門職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測る調査研究等を通じた高校教育改革を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>少子化の進行や情報化、グローバル化の進展等、児童生徒を取り巻く社会状況が多様に変化する中、柔軟で多様な進路設計を可能とする教育を実現するため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図る。</p> <p>また、高等学校段階において、最低限必要な能力や、生徒の適正や進路等に応じた能力を身に付けさせるとともに、社会・職業への移行に必要な能力や専門職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組の支援等を通じた高校教育改革を推進する。</p> <p>(1)多様な教育体系の確立(633制の柔軟化)に向けたシステム改革推進事業</p> <p>①小中一貫教育リーディングプロジェクト推進事業</p> <p>②中高一貫教育の改善充実に係る調査研究</p> <p>③高大接続推進事業</p> <p>(2)高校教育改革リーディングスクール推進事業</p> <p>①社会・職業への移行に必要な能力の育成</p> <p>②リーダーとなり、グローバル社会で活躍するために必要な能力の育成</p> <p>③専門職業人に必要な能力の育成</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						590
		補正予算						
		繰越し等 計						590
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・日本再生戦略において、2015年度までに、小中一貫教育制度(仮称)の全国的活用状況を把握しつつ、適切な数値目標を設定するとされていることから、現時点で定量的な数値目標を設定することはできない。 (取組(1)-①小中一貫教育リーディング・プロジェクト推進事業)	成果実績	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
	・中高一貫教育校数 (取組(1)-②中高一貫教育の改善充実に係る調査研究)	成果実績	-	-	-	-	-	500校 (27年度)
		達成度	%	-	-	-	-	
	・高等学校に教授を招き大学教育を開設、高校生を対象とする大学等における特別講義の開設等の高大接続の取組を通じた学習成果・能力向上達成状況を図るための方法の数 (取組(1)-③高大接続推進事業)	成果実績	-	-	-	-	-	20 (27年度)
		達成度	%	-	-	-	-	
	・社会・職業への移行に必要な能力の育成(学校設定科目や教育課程の編成・実施等)に関する取組を通じた生徒の学習成果・能力向上達成状況を図るための方法の数 (取組(2)-①社会・職業への移行に必要な能力の育成)	成果実績	-	-	-	-	-	20 (27年度)
		達成度	%	-	-	-	-	
	・リーダーとなり、グローバル社会で活躍するために必要な能力の育成(海外留学、国際的視野の涵養等)に関する取組を通じた生徒の学習成果・能力向上の達成状況を図るための方法の数 (取組(2)-②リーダーとなり、グローバル社会で活躍するために必要な能力の育成)	成果実績	-	-	-	-	-	11 (27年度)
		達成度	%	-	-	-	-	
	・採択機関(都道府県等)が主体となり、専門職業人に必要な能力の育成(長期にわたる就業体験の導入・拡大、専門高校に社会人講師を活用等)に関する取組を通じた生徒の学習成果・能力向上の達成状況を図るための方法の数 (取組(2)-③専門職業人に必要な能力の育成)	成果実績	-	-	-	-	-	11 (27年度)
達成度		%	-	-	-	-		

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 ※25年度見込み である
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	・採択件数 (取組(1)－①小中一貫教育リーディング・プロジェクト推進事業)	－	－	－	－	－
	・採択件数 (取組(1)－②中高一貫教育の改善充実に係る調査研究)	－	－	－	－	10
	・採択件数 (取組(1)－③高大接続推進事業)	－	－	－	－	20
	・採択件数 (取組(2)－①社会・職業への移行に必要な能力の育成)	－	－	－	－	20
	・採択件数 (取組(2)－②リーダーとなり、グローバル社会で活躍するために必要な能力の育成)	－	－	－	－	11
	・採択件数 (取組(2)－③専門職業人に必要な能力の育成)	－	－	－	－	11
単位当たり コスト	取組(1)－① 7.4(百万円/指定団体) 取組(1)－② 0.3(百万円/指定団体) 取組(1)－③ 0.5(百万円/指定団体) 取組(2)－① 10(百万円/指定団体) 取組(2)－② 10(百万円/指定団体) 取組(2)－③ 12.7(百万円/指定団体)	算出根拠	単位あたりコスト 取組(1)－① 74百万円/10団体(25年度概算要求額/採択団体) 取組(1)－② 3百万円/10団体(25年度概算要求額/採択団体) 取組(1)－③ 10百万円/20団体(25年度概算要求額/採択団体) 取組(2)－① 200百万円/20団体(25年度概算要求額/採択団体) 取組(2)－② 110百万円/11団体(25年度概算要求額/採択団体) 取組(2)－③ 140百万円/11団体(25年度概算要求額/採択団体)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	－	2百万円			
	職員旅費	－	4百万円			
	委員等旅費	－	4百万円			
	庁費	－	18百万円			
	初等中等教育等振興 事業委託費	－	562百万円			
	計	－	590百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において、「社会構造の変化や地域の実情に対応した意欲ある地域の取組を推進し、新たな時代の個人々の学びをきめ細かく支援・促進する。」とされており、国が主体となって実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学校の設置者である都道府県等に調査研究を委託するものである。 なお、調査研究の実施に必要な経費を計上している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	学校の設置者である都道府県等に調査研究を委託することで実効性の高いものとなる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度から公立高等学校の授業料無償化及び就学支援金制度が創設され、国会審議における附帯決議においても、高校教育改革の取組を一層進める、また、高校等における教育の質の更なる向上に努めることとされている。こういう状況の中で高等学校教育の理念を実現するために、今の現状の中で置かれた状況を踏まえながら、高校教育改革の取組を一層進めて、その質の向上を図る必要がある。本事業は、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において「社会構造の変化や地域の実情に対応した意欲ある地域の取組を推進し、新たな時代の個人々の学びをきめ細かく支援・促進する。このため、2012年度中に高校教育改革プログラム(仮称)を取りまとめるとともに、小中一貫教育制度(仮称)を創設するなど、小中一貫教育や中高一貫教育の充実等を図り、柔軟で多様な進路設計を可能とする弾力的な教育を推進する。」とされており、政府として取り組むべき事業である。</p> <p>本事業の成果目標及び活動指標は、本事業の目的に沿った適切なものとなっている。</p> <p>学校の設置者である都道府県等に調査研究を委託することで、より現場の課題に即した調査研究が実施できる。また、国が設置する検討委員会等において、それらの調査研究を全国的な観点から分析し、現場にフィードバックすることにより、調査研究の質を高めることができるため、実効性の高いものとなっており、費用・用途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p><a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/index.ht">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/index.ht</a>(文科省HP「高等学校教育部会」)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@13.6百万円×5団体	68	委託費	@0.7百万円×10団体	7
計		68	計		7
B.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@0.8百万円×5団体	4	委託費	@10百万円×20団体	200
計		4	計		200
C.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@3百万円×1団体	3	委託費	@10百万円×11団体	110
計		3	計		110
D.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@3百万円×7団体	21	委託費	@70百万円×10団体	700
計		21	計		700

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	E.			K.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	@3百万円×2団体	6	委託費	@70百万円×1団体	70
	計		6	計		70
	F.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	@0.3百万円×10団体	3	委託費	@5百万円×1団体	5	
計		3	計		5	